

## タイ中間層の変容 -- グローバル化と地方中流層の成長 (特集 イメージと実態の中間層)

著者	船津 鶴代
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	204
ページ	12-13
発行年	2012-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00045800">http://doi.org/10.20561/00045800</a>

# タイ中間層の変容 — グローバル化と地方中流層の成長

船津鶴代



経済のグローバル化を経て、各国の中間層の階層的地位は大きく変わった。すでに多くの先進国では、新中間層の中心的職種であった事務職や技術職の一部に、雇用の流動化・非正規化の波が押し寄せ、「中間層の瓦解」が論じられている。他方、東南アジアのエリート中間層（経営・技術・専門職）は、消費が飽和・足踏み状態にある先進国の諸階層にかわる新たな消費の牽引役として期待され、その消費動向に関心が集まっている。しかし、そうした東南アジアのエリート中間層も、先進国と同様に、雇用の流動化や厳しい国際競争、地方の追い上げなどの圧力を受けており、グローバル化が階層構造に及ぼす影響は重層的かつ多義的である。そうした実態に迫るには、それぞれの社会の階層構造に即した特徴と変容を丁寧に読み解く必要があるだろう<sup>1)</sup>。

本小論は、こうした階層構造変容の重層性を示す一例として、タイ中間層を取りあげる。タイでは、新たな政治志向の担い手として地方で都市中間層の生成に注目が集まっている。本稿ではこれを、首都のエリート中間層と区別される地方中流層とよび、統計データから把握できる地方中流層の姿を、首都のエリート中間層との対比から把握したい。

## 一．タイにおける中間層論とその変化

タイ中間層論の先行研究では、首都に集まるエリート中間層が焦点となり、この階層が高学歴者としての威信と高賃金を背景に、東南アジアのなかでも卓越的な地位を享受してきたこと（服部・船津・鳥居「二〇〇二」）、また二〇〇〇年代まで市民運動や政治改革の唱道役として強い階層的結束を誇つてきたこと、が指摘されてきた。

しかし、二〇〇六年九月の軍事クーデタ後、事態は一変し、タイのエリート中間層の政治的立場は、クーデタで国外追放されたタクシン元首相への支持か反対か、をめぐって真つ二つに分裂した。地方住民の圧倒的な支持を得た元首相とその政党（当時のタイラックタイ党）が推し進めた急激な政治行政改革も白紙に戻され、タイの国論は、現在も政治対立で二分された状態にある。

この反タクシン派・タクシン支持派が対立する背景には、第一に、政治的アジェンダの相違、とくにマジョリティを占める地方下層の意向を反映しやうい代議制民主主義の運営問題と、首都一地方間の格差是正をめぐる立場の相違が指摘されている。第二に、反タクシン派（いわゆる「黄シャツ隊」）は、エリート中間層の保

守派一代議制民主主義に疑問をもつ勢力を核に構成されるのに対して、タクシン支持派（いわゆる「赤シャツ隊」）はタイ政治の革新を求めるエリート中間層の一部と地方中流層・下層の一部が支持母体とされる。国家の将来像をめぐる政治対立の背景には、エリート中間層の分裂と地方中流層の生成という階層構造変容の問題が絡んでいるのである。

## 二．首都のエリート中間層と地方中流層

それでは実際、タイで地方中流層とよばれる新たな階層は、どのような特徴をもつ中間層なのだろうか。二〇一一年の労働統計によれば、首都バンコクの全労働人口に占める新中間層比率は、経営職六・五％、専門職九・八％、技術職七・七％、事務職八・一％（計三二・一％）で、グレーカラーとなるサービス業は三一％を占める。これに対して、地方都市部の新中間層比率は、経営職三・一％、専門職七・八三％、技術職五・一五％、事務職五・二五％（計二一・三六％）と一割程度少ないものの、サービス業は三四％とほぼ同率である。またバンコクと地方都市の労働人口全体の学歴構成は、表1に示すとおり、バンコク

表1 労働力人口の学歴別内訳 (地域別, 2011年)

	初等未修了以下	初等修了	前期中等	後期中等	高等教育	その他	計
バンコク	15.6	16.8	15.2	15.3	36.4	0.7	100
地方都市部*	23.4	16.4	16.1	17.4	26.0	0.6	100
地方非都市部	35.2	25.6	16	12.6	10.5	0.1	100
全国	30.4	22.5	16	14	16.8	0.3	100

(注) \* 全国都市部よりバンコクの値を除いて計算。  
(出所) NSO [2011] Labor Force Survey Shole Kingdom, Q1より算出。

表2 中間層職種の所得クラス別分布 (2011年)

[全国]

baht	経営・高級官僚・立法	専門職	技術職	事務職	サービス職
1501-2500B	0.48	1.00	0.38	0.61	2.74
2501-5500B	17.06	3.47	6.60	12.15	34.68
5501-1万B	22.05	21.69	36.38	53.59	45.58
1万1-2万B	15.18	32.24	39.27	26.23	12.97
2万1-3万B以上	43.72	41.01	16.90	6.95	3.64
不明	1.50	0.58	0.48	0.47	0.39
計	100	100	100	100	100

[バンコク]

baht	経営・高級官僚・立法	専門職	技術職	事務職	サービス職
1501-2500B	0.37	0.71	0.00	0.38	0.17
2501-5500B	0.00	1.14	0.52	1.30	9.60
5501-1万B	1.12	11.38	21.12	42.14	61.22
1万1-2万B	19.43	36.93	51.73	46.22	21.84
2万1-3万B以上	78.14	48.73	25.86	9.41	7.07
不明	0.94	1.11	0.77	0.55	0.10
計	100	100	100	100	100

(注) 上位の2クラスを太字で表示。  
(出所) NSO [2011] Labor Force Survey Shole Kingdom, Q1より算出。

の高等学歴保持者三六%に対して地方都市も同二六%に達し、地方都市の労働市場では急速に高学歴化が進んだことがみて取れる。経済のグローバル化とともに、地方に中間層職種の就業機会が広がり、そのなかの高学歴保持者の割合は急速に増えた。こうした地方の追い上げ現象に対して、同職種の所得ランクを比較すると、表2のとおり、首都バンコクと全国

平均値の差は歴然としている<sup>(2)</sup>。専門職・事務職では首都ー全国平均の所得格差に縮小傾向がみられるものの、経営・技術職、サービス業における首都ー全国平均の所得ランクにはまだかなりの開きがある。こうした所得格差の故に、地方の都市中間層は中流層の位置にとどまっている、と指摘できよう。

以上の傾向を根拠に、首都エ

リート中間層と地方中流層の政治志向の対立や代議制民主主義の問題等に結びつけるのは、短絡にすぎであろう。しかし少なくとも経済面において、バンコクと似て非なる階層的地位におかれた地方の中流層が、バンコクー地方間の不平等や格差是正の問題に反応する素地がある、という点は背景データから憶測できよう。

経済のグローバル化とともに、

タイでは首都より相対的に賃金の安い地方都市への投資が進み、地方都市に中流層の成長が促された。一九九〇年代まで首都のエリート中間層はその卓越した地位から自らの階層利益が守られる政治のなかで行動していた。しかし、地方における新たな中流層の生成は、エリート中間層の地位を追う新階層の登場とともに、地方住民の利害を反映する政治家・政党の登場にも重なり、従来の首都エリート中心の政治に変容を迫っている。グローバル化は、タイで旧来のエリート中間層

と新参者である中流層との間に重層の関係をもたらしており、これがタイの政治的分裂や今後の政治的和解の問題に如何にかかわっていくか、今後の展開を注視したい。(ふなつ つるよ/アジア経済研究所 環境・資源研究グループ)

《注》

(1) 中間層内部の多様性に着目する

本稿は、タイの新中間層(専門・技術・経営・事務職の一部)のうち、首都の階層をエリート中間層、地方都市の階層を中流層とよびわけた。またホワイトカラーと肉体労働の中間にあるグレーカラーの職種にサービス業を含めている。

(2) タイの労働サーベイの職種分布・学歴構成はバンコク抜きで地方都市平均値を計算できるようにしている。しかし所得データは、全国値とバンコク値の比較しか示されておらず、ここでは仕方なくバンコクも含む(バンコクの労働人口は全労働人口の1割弱)全国平均値を代替値として用いた。

《参考文献》

① 服部民夫・船津鶴代・鳥居高「二〇〇二」『アジア中間層の生成と特質』アジア経済研究所。